

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【事業年度】	第31期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 勝弘
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大野 仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大野 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	139,119	144,992	165,315	157,176
税引前利益 (百万円)	-	12,107	11,968	13,451	11,336
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	6,942	7,502	7,194	5,455
当期包括利益 (百万円)	-	10,573	14,584	2,465	6,945
資本合計 (百万円)	57,143	66,337	79,331	80,217	84,828
資産合計 (百万円)	106,255	123,929	145,661	145,905	154,906
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,261.20	3,828.26	4,633.69	4,702.81	4,983.66
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	468.49	506.23	485.47	368.09
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.5	45.8	47.1	47.8	47.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	13.2	12.0	10.4	7.6
株価収益率 (倍)	-	4.9	5.3	4.4	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	16,144	13,451	21,488	16,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	13,975	13,532	13,374	10,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	269	1,521	2,978	824
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,815	17,881	17,591	21,342	25,849
従業員数 (人)	4,887	5,446	5,851	6,121	6,481
(外 平均臨時雇用者数)	(1,856)	(2,094)	(2,001)	(1,809)	(2,115)

(注) 1. 当社は、第29期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、移行日及び第28期の情報についてもIFRSに準拠して作成しております。

2. 売上収益には消費税等が含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

回次	日本基準		
	第27期	第28期	第29期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	167,478	193,035	205,120
経常利益 (百万円)	7,527	11,457	11,472
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,896	6,433	6,439
包括利益 (百万円)	8,455	12,361	13,798
純資産額 (百万円)	56,094	66,293	78,074
1株当たり純資産額 (円)	3,230.12	3,829.30	4,554.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	262.98	434.15	434.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.48	46.50	46.81
自己資本利益率 (%)	8.74	12.30	10.37
株価収益率 (倍)	7.26	5.25	6.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,534	18,326	9,150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,681	14,274	13,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,083	452	71
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,712	19,259	16,166
従業員数 (人)	4,887	5,446	5,851
(外 平均臨時雇用者数)	(1,856)	(2,094)	(2,001)

(注) 1. 第29期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 金額は、百万円未満を切り捨てして端数処理をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	73,927	68,659	57,477	57,259	55,983
経常利益 (百万円)	2,393	4,624	3,845	4,306	4,174
当期純利益 (百万円)	1,596	3,899	3,088	3,498	3,726
資本金 (百万円)	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数 (千株)	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額 (百万円)	28,070	31,421	33,505	36,381	39,247
総資産額 (百万円)	49,310	50,871	52,099	55,653	58,343
1株当たり純資産額 (円)	1,894.24	2,120.35	2,261.01	2,455.09	2,648.50
1株当たり配当額 (円)	36.00	38.00	40.00	50.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(18.00)	(19.00)	(20.00)	(22.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.68	263.12	208.39	236.08	251.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.93	61.77	64.31	65.37	67.27
自己資本利益率 (%)	5.79	13.11	9.51	10.01	9.85
株価収益率 (倍)	17.74	8.67	12.81	9.11	9.74
配当性向 (%)	33.43	14.44	19.19	21.18	23.87
従業員数 (人)	1,020	997	985	965	963
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(181)	(127)	(99)	(211)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【沿革】

年月	事項
	当社は、1986年11月1日に高丘技研工業株式会社（1954年7月1日創業 旧商号有限会社鳥居塗装工場）と合併し、同時に商号を株式会社ユタカ技研に変更いたしました。 その際の登記簿上の被合併会社はプレス技研工業株式会社であり、合併会社は高丘技研工業株式会社ではありませんが、実質上の存続会社は被合併会社のプレス技研工業株式会社であるため、以下の記載については、実質上の存続会社について記載しております。
1976年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市（現 浜松市東区）豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
1977年5月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
1979年8月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
1981年8月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために高周波加熱成形焼入設備を導入
1982年9月	四輪自動車部品「ATトルクコンバータ」の生産開始
1985年7月	栃木県塩谷郡喜連川町（現 さくら市）に栃木技術センター（現 栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
1986年11月	高丘技研工業株式会社とプレス技研工業株式会社が合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
1988年2月	静岡県天竜市（現 浜松市天竜区）の株式会社横田製作所（現 株式会社スミレックス、現 連結子会社）を連結子会社化
1988年6月	鋼管技研工業株式会社を合併
1994年4月	フィリピン ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立
1994年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
1995年2月	米国 オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立
1995年6月	中国 重慶市に重慶金命消声器廠（現 重慶金命工業股份有限公司）との合併契約に基づき、重慶金豊機械有限公司を設立
1996年3月	インドネシア ブカシ市にビー・ティー・フェデラル・モーターとの合併契約に基づき、ビー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現 連結子会社）を設立
1996年6月	英国 ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現 連結子会社）を設立
1996年6月	英国 オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現 ユーワイエス・リミテッド、現 連結子会社）を設立
1996年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現 連結子会社）に追加資本参加
1996年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
1997年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
1999年2月	米国 サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを設立
2001年2月	ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドはユニパートグループとの合併を解消し、ユーワイエス・リミテッド（現 連結子会社）に商号変更
2001年3月	インド マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合併会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を設立
2001年12月	ブラジル サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現 連結子会社）を設立
2002年7月	中国 佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、2003年4月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現 連結子会社）へ変更
2002年8月	タイ プラチンブリ県に新日工業株式会社（現 連結子会社）との合併会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド（現 連結子会社）を設立
2003年11月	ユーワイエス・リミテッド（現 連結子会社）に当社単独増資を実行し、連結子会社化
2004年8月	中国 佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現 連結子会社）を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、JASDAQ証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場

年月	事項
2005年 3月	中国 武漢市に重慶金侖工業股份有限公司との合併契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現連結子会社）を設立
2006年 2月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
2006年 8月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合併を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を100%子会社とする
2006年10月	浜松技術研究所を栃木開発センターへ統合
2006年12月	米国 アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現 連結子会社）を設立
2007年 3月	インド ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現 連結子会社）を設立
2007年 5月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
2008年 3月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現 連結子会社）の株式を追加取得し、連結子会社化
2008年 6月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
2011年 1月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部を売却
2012年 3月	重慶金豊機械有限公司の出資持分の全部を売却
2012年 3月	メキシコ グアナファト州にユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（現 連結子会社）を設立
2013年 6月	高丘製作所を閉鎖
2014年 6月	サウスカロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを清算
2016年 9月	佛山優達佳汽配有限公司（現 連結子会社）の出資持分の一部を新日工業株式会社（現 連結子会社）へ譲渡し、合併会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに親会社1社、子会社16社により構成されており、主に本田技研工業株式会社（親会社）及びそのグループ会社に対し、自動車部品の製造及び販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけをセグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

[日本]

（自動車部品四輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及びそのグループ会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

（自動車部品二輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及びそのグループ会社に販売しております。

（汎用部品）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

（その他）

その他の内容は、主として当社が機械、金型・治具他を製造又は購入し、当社の親会社及びそのグループ会社に販売しております。

[北米]

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社3社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー及びユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ）が製造し、主として当社の親会社のグループ会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として当社の親会社のグループ会社に販売しております。

[アジア]

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社5社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インドニア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社のグループ会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社4社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカ・オートパーツ・インドニア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社のグループ会社に販売しております。

[中国]

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社3社（佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司）が製造し、主として当社の親会社のグループ会社に販売しております。

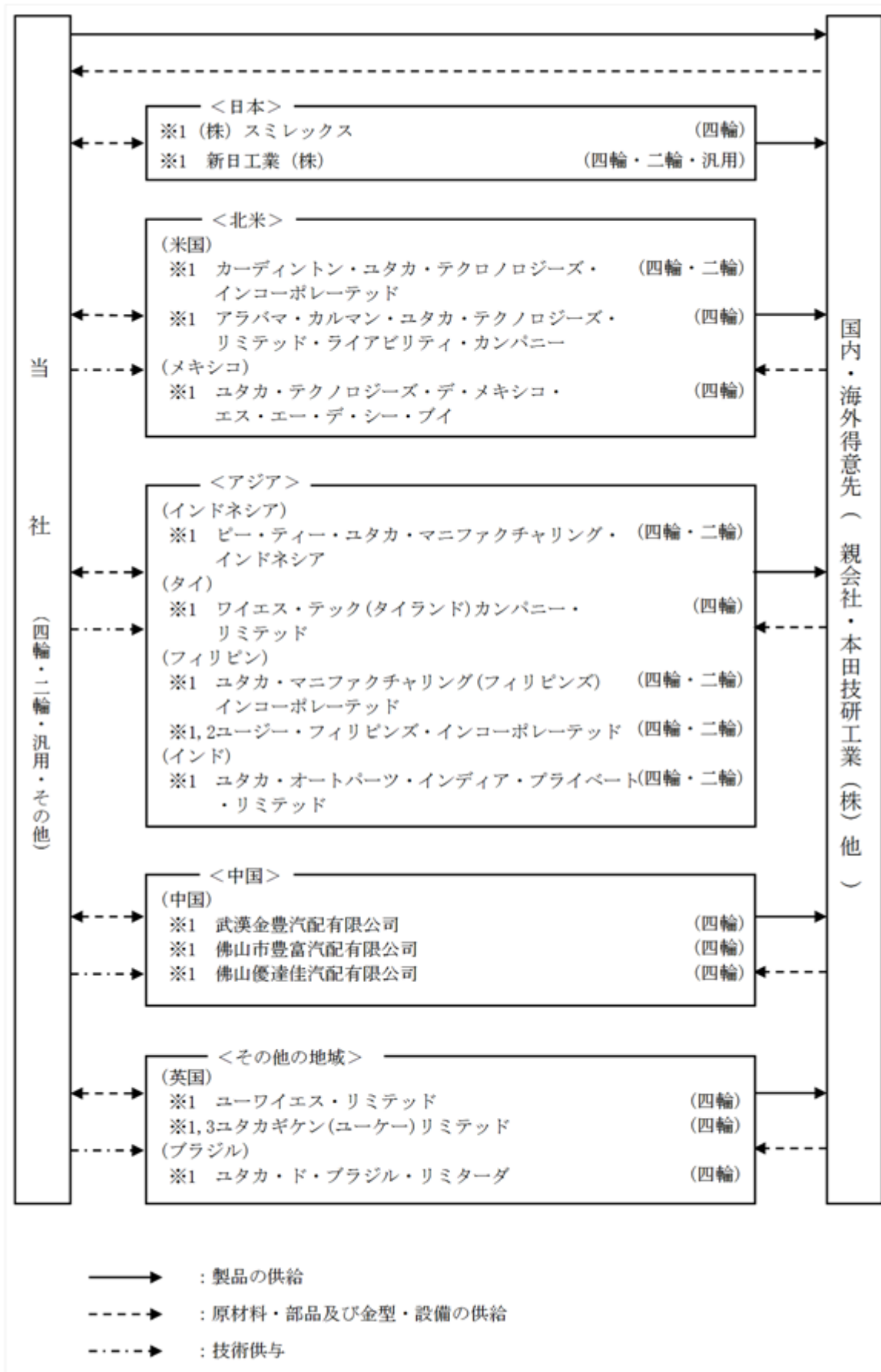
[その他]

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社3社（ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ及びユーワイエス・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社のグループ会社に販売しております。

(注) 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社(16社)
2. ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。
3. ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。
4. 上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。
- | | |
|--------------|--------------|
| 四輪 = 自動車部品四輪 | 二輪 = 自動車部品二輪 |
| 汎用 = 汎用部品 | その他 = その他 |

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 本田技研工業株式会社 (注)2	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他一般 機械器具の製造 及び販売	被所有 69.7	製品の売上先及び原 材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社スミレックス	静岡県浜松市 天竜区	百万円 95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入 先・原材料の支給先 及び設備の売上先 役員の兼任等...有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社 (注)1	愛知県蒲郡市	百万円 100	自動車部品四輪 " 二輪 汎用部品	52.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等...有
カーディントン・ユタ カ・テクノロジーズ・ インコーポレーテッド (注)1、3	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 " 二輪	100.0	自動車部品の仕入先 及び部品・設備の売 上先 役員の兼任等...有
アラバマ・カルマン・ ユタカ・テクノロジー ズ・リミテッド・ライ アビリティ・カンパ ニー (注)1、4	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
ユタカギケン(ユー ケー)リミテッド (注)1	英国 オックスフォード 州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミ テッドの持株会社 役員の兼任等...有
ユーワイエス・リミ テッド (注)1	英国 オックスフォード 州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
ユタカ・マニファク チャリング(フィリピ ンズ)インコーポレー テッド (注)1	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 " 二輪	100.0	自動車部品の仕入先 及び部品・設備の売 上先 役員の兼任等...有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピン ズ・インコーポレー テッド	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 22,000	自動車部品四輪 " 二輪	40.0 (40.0)	ユタカ・マニファク チャリング(フィリ ピンズ)インコーポ レーテッドへの土地 賃貸
ピー・ティー・ユタ カ・マニファクチャリ ング・インドネシア (注)1	インドネシア ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品四輪 " 二輪	79.3	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
佛山市豊富汽配有限公司 (注)1	中国 佛山市	千人民元 78,197	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
佛山優達佳汽配有限公司 (注)1	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0 (4.4)	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
武漢金豊汽配有限公司 (注)1、5	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
ワイエス・テック(タイ ランド)カンパ ニー・リミテッド (注)1	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	100.0 (35.0)	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
ユタカ・ド・ブラジ ル・リミターダ (注)1	ブラジル サンパウロ州	千リアル 63,567	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有
ユタカ・オートパー ツ・インディア・プラ イベート・リミテッド (注)1	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,118,000	自動車部品四輪 " 二輪	100.0	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有 保証債務.....有
ユタカ・テクノロジー ズ・デ・メキシコ・エ ス・エー・デ・シー・ ブイ (注)1	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 343,246	自動車部品四輪	100.0 (1.0)	自動車部品及び設備 の売上先 役員の兼任等...有 保証債務.....有

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上収益に占める売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の割合が10/100を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	38,465百万円
	(2) 税引前損失()	1,158百万円
	(3) 当期損失()	736百万円
	(4) 資本合計	11,366百万円
	(5) 資産合計	30,068百万円

4. アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは、連結売上収益に占める売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の割合が10/100を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	19,970百万円
	(2) 税引前利益	1,604百万円
	(3) 当期利益	1,035百万円
	(4) 資本合計	4,389百万円
	(5) 資産合計	12,457百万円

5. 武漢金豊汽配有限公司は、連結売上収益に占める売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の割合が10/100を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	24,776百万円
	(2) 税引前利益	2,220百万円
	(3) 当期利益	1,641百万円
	(4) 資本合計	3,578百万円
	(5) 資産合計	10,680百万円

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,221	(308)
北米	1,855	(169)
アジア	1,670	(1,363)
中国	1,503	(170)
その他	232	(105)
合計	6,481	(2,115)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	963(211)	42.4	18.1	6,758,341

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

- a. 名称 ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。
- b. 結成年月日 1987年2月1日
- c. 組合員数 879人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、国内では生産・輸出が増加となり、また名目賃金が所定内給与プラスを持続するなどの所得の改善により消費も回復の兆しを見せ、緩やかな持ち直し基調に転じました。また、海外においても米国を中心として回復基調で推移し、自動車販売も新興国の一部を除き増加を維持するなど緩やかな拡大基調を継続しています。一方で為替は期初の円高傾向から急激に円安へと転じるなど、不安定な動きを見せました。

この様な環境の中、当社グループは、海外市場における顧客からの堅調な受注に加え、合理化効果等のプラス要素はあったものの、為替相場が前年に対し円高で推移したことに加え、競合による影響や経費負担増もあり、当連結会計年度の売上収益は、1,571億7千6百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益120億9千6百万円（前年同期比17.4%減）、税引前利益113億3千6百万円（前年同期比15.7%減）、当期利益71億9千5百万円（前年同期比17.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益54億5千5百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（日本）

固定費削減や合理化効果はあったものの、円高影響に加え、試作売上及びサービスパーツ売上減影響や新機種立ち上げ費用の発生もあり、売上収益397億円（前年同期比6.2%減）、営業損失3億7千9百万円（前年同期は営業利益7億7千4百万円）となりました。

（北米）

売上収益は円高影響により減収、利益面では円高影響に加え、競合による利益の低下や新機種対応に伴う費用の発生もあり、売上収益535億5千万円（前年同期比14.8%減）、営業利益17億1千1百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

（アジア）

顧客からの受注増による増収効果はあったものの、円高影響により減収、利益面ではインドネシア四輪事業やタイ新工場の立上げ費用の減少により、売上収益287億6千4百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益33億4千7百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

（中国）

競合の拡大による利益の低下や経費の増加等に加え、円高影響はあったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益512億3千6百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益81億4千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（その他）

ブラジルにおける新機種立ち上げ費用の発生や英国でのポンド安影響があったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益は77億2千7百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失4億4千4百万円（前年同期は営業損失5億5千9百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローに伴う支出の増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに伴う支出の減少や財務活動によるキャッシュ・フローに伴う収入の増加により、前連結会計年度末に比べ45億7百万円増加し、当連結会計年度末には258億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168億9百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。これは主に税引前利益や減価償却費及び償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108億8千4百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは主に新機種及び合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億2千4百万円（前連結会計年度比72.3%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出や配当金の支出額、非支配持分への配当金の支払額によるものであります。

(3) 国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（売上認識）

当社グループは、得意先から部品を仕入れ、加工を行い加工費等を仕入価格に上乗せして、当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償支給取引」）を行っております。日本基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しております。IFRSでは、当該取引の加工費等のみを売上収益で純額表示しております。この影響等により、IFRSの売上収益は日本基準に比べて、前連結会計年度74,102百万円、当連結会計年度72,185百万円それぞれ減少しております。

（研究開発費）

日本基準により費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて無形資産が、前連結会計年度850百万円、当連結会計年度660百万円それぞれ増加しております。

（退職給付費用）

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純損益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、即時に「利益剰余金」に振替えております。

その結果、IFRSでは前連結会計年度360百万円、当連結会計年度915百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	22,245	2.9
北米	52,868	13.8
アジア	25,998	3.6
中国	49,027	6.5
その他	8,163	8.8
合計	158,302	2.8

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	21,948	0.1	1,756	11.9
北米	51,047	18.1	4,570	21.4
アジア	25,665	1.7	2,129	13.1
中国	49,327	1.1	4,613	2.3
その他	7,739	7.7	634	6.0
合計	155,726	6.4	13,702	9.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	21,762	1.1
北米	52,288	15.8
アジア	25,986	0.8
中国	49,437	3.4
その他	7,703	6.5
合計	157,176	4.9

(注) 1. 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	16,340	9.9	17,134	10.9
ホンダオブアメリカマニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド	25,386	15.4	22,015	14.0

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営基本方針

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は基本理念の「人間尊重」に基づき、「わたしたちは、世界的な視野に立ち、豊かな創造力で、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を供給することに全力を尽くす」という社是を実践することにより、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上の拡大と適正な利益を確保すべく事業を行っておりますので、売上高利益率をその重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年4月よりスタートした第13次中期事業計画において「進化」をスローガンとし、自動車の電動化が加速し、お客様より求められる製品や技術が次々と新しくなる中においても、常に新しい独創的な技術を広げ当社グループならではの製品を開発し「独自技術を強化拡大し新しい時代に「期待される企業」となる」という経営目標へ向け事業を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、「国内自動車販売の縮小」「自動車メーカー系列を超えた提携拡大」「自動車電動化のさらなる加速」という大きな変化を見せています。

このような変化にあって当社グループは、環境変化に適応しながら事業基盤を強固なものとするため、第13次中期事業計画にて電動化の加速や経済環境変化への対応、具体的には「主幹・次世代製品事業の強化」「品質・生産体質の強化」「グローバルオペレーションの再構築」を課題として位置づけ、「製品競争力の強化」「製品開発力の強化」「ものづくり競争力の強化」「品質保証力強化」「マネジメント力強化」という戦略目標を設定し、さらなる進化を果たすべく事業を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスクは予測不可能な不確実性を内包しており、当社グループの将来の事業、業績並びに財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこれらのリスクの回避、あるいはその影響の低減の為の適切なリスク管理に努めておりますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、当社グループが将来にわたり影響を受けうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは日本、北米、アジア、中国、その他地域を含む世界各国で広範に事業を展開しており、これらの国々における景気後退や消費者の価値観の変化等に伴う四輪車、二輪車等の需要の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの売上はその多くを本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・製品の価格変動

当社グループは常に独自の技術を用い、高い付加価値や世界トップレベルの競争力を持つ製品の開発と生産に努めておりますが、国内外の市場において多くのメーカーとの熾烈な競争に晒されており、強い価格変動圧力等が当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替の変動

当社グループは日本をはじめとした世界各国で生産・販売活動等の事業を行い、加えて複数国の拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入している為、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建取引において、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の為替レート変動に起因する価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、海外子会社の資産・負債等が現地通貨から日本円に換算され連結財務諸表に反映される過程において、為替レートの変動が当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・金利の変動

当社グループは財務に関わり発生が見込まれる様々なリスクの回避に努めておりますが、金利の変動は支払利息や受取利息あるいは金融資産および負債の価値等の変動に繋がり、当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・法規制リスク

当社グループは日本をはじめとした世界各国に生産拠点を有している為、各国や地域が制定する環境保護、四輪車、二輪車等、工場や生産工程等に関わる法規制等の変化や当局との見解の相違等が発生した場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは製造する製品に関連する広範な知的財産権を有しており、これは当社グループ事業の成長にとって重要なものであります。しかしながら、これらの知的財産権が広範囲にわたって違法に侵害されることにより、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・法的手続き

当社グループは日本をはじめとした世界各国が制定する法規制等への抵触や他者との紛争の発生の防止に最大限努めておりますが、関連法規制や訴訟に関する様々な調査や法的手続き等を受ける可能性があります。その結果として当社グループが意図しない不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(事業特有のリスク)

・特定の原材料および部品への依存

当社グループは、多数の外部事業者から原材料および部品を購入しておりますが、購入している原材料及び部品の一部は、その供給を特定の事業者に依存している場合があります。これらの部品について、何らかの原因にて外部事業者から安定的に、あるいは効率的かつ競争力あるコストでの供給が受けられない場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・他社との業務提携・合併

当社グループは、更なる競争力強化を狙い、あるいは事業を展開している国の要件に従い、企業買収や他社事業者との業務提携等を実施することがあります。事業の状況によっては業務提携等を解消することもあり、このような場合当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・戦争・テロ・政情不安・ストライキ、自然災害等の影響

当社グループは日本をはじめとした世界各国で事業を展開している為、いずれかの国および地域において戦争、テロ、政情不安、ストライキ、大規模な自然災害、事故、感染症等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産活動および物流などの遅延や停止が生じ、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・情報セキュリティ

当社グループは事業展開を行うにあたり、情報通信システムを利用しています。これらは日々高度化・複雑化しており、当社としてもそのセキュリティや信頼性の向上の為、最大限の努力を行っておりますが、自然災害やテロ、コンピューターウイルスやハッキングなどの外部要因、人為的ミスや機器の不具合、故障等による内部要因などでシステムの停止や機密データの漏えい、重要データの消失、改ざんなどが発生し、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・品質・ブランドイメージ

当社グループはお客様と社会双方から存在を期待される企業であり続ける為に、当社グループが製造した製品の品質が人命に直結するものであるとの認識のもと、開発、生産をはじめとした当社グループが行う事業活動全てにおいて世界トップレベルの品質の追及に最大限の努力を行っております。しかしながら、予期せぬ重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大な事態が発生した場合にリコールなどの対応が必要となる場合があります。このような時、当社グループのブランドイメージが失墜し、結果として当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、栃木開発センターで開発本部第一開発室、第二開発室、第三開発室、第四開発室、第五開発室及び生産本部技術開発室が主体となり、日本を含めた世界各拠点で生産する製品の研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。北米では連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが主体となり、主に北米市場向け製品の研究開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、28億9千万円となっております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの研究目的、課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度におきましては、日本を含めた世界各拠点で生産する製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品、熱マネジメント系部品、駆動系部品、モーター系部品）及び「自動車部品二輪」に関する研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。なお、日本における研究開発費は27億5千1百万円であります。

(自動車部品四輪)

排気系部品は、主に第一開発室、第四開発室及び技術開発室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「新型CR-V」用排気触媒コンバータ及びサイレンサーの開発を完了し、北米の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産を開始しました。

熱マネジメント系部品は、主に第三開発室及び技術開発室が中心となって、燃費性能、環境技術を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、燃費向上、暖房性能向上デバイスである排熱回収器（ヒートコレクター）の開発を完了し、「新型アコード ハイブリッド」に適用されました。当製品は豊製作所にて量産を開始しました。

駆動系部品は、主に第二開発室及び技術開発室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ダウンサイジング過給機付きエンジン用の「高減衰」「軽量・コンパクト」を両立する世界初の構造であるタービンダンパトルクコンバータを拡大展開中であり、当社の豊製作所及び、北米向けにはメキシコの連結子会社であるユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイでの生産に加えて、中国向けには中国の連結子会社である佛山優達佳汽配有限公司での量産を開始し、「新型ステップワゴン」「新型シビック」に加えて「新型CR-V」にも適用されました。

モーター系部品は、主に第五開発室が中心となって開発を行っており、当連結会計年度の主な成果としては、高速積層プレス技術を用いたステータコアやステータホルダー、マグネットプレート、マグネットプレートカラーの開発を完了し、「新型フリード ハイブリッド」に適用されました。当製品は豊製作所にて量産を開始しました。

(自動車部品二輪)

自動車部品二輪事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第二開発室と技術開発室が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更なる拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、X-ADV、CB1100などの大型バイクに当社のブレーキディスクが採用されたとともに、レース用ディスクの特徴であるトラス形状を有すフローティングディスクがCBR1000RRに採用されました。

また、レースでは、当社のブレーキディスクを採用したチームが、MotoGP、モトクロス世界選手権のほかアジア選手権、全日本のロードレース及びモトクロス選手権など国内外でシリーズチャンピオンを獲得しました。

(2) 北米

当連結会計年度におきましては、主に北米市場向け製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品）に関する研究開発に関する活動を展開しております。なお、北米における研究開発費は1億3千9百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの研究開発部門において、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「Ridgeline」用排気触媒コンバータ及びサイレンサーの開発を完了し、北米の連結子会社であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引後キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（確定給付制度債務の測定）

当社グループは、数理計算上の仮定に基づいて当連結会計年度末における退職給付債務を算出しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上収益1,571億7千6百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益120億9千6百万円（前年同期比17.4%減）、税引前利益113億3千6百万円（前年同期比15.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益54億5千5百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

（売上収益）

当連結会計年度における当社グループの売上収益は、1,571億7千6百万円（前連結会計年度は1,653億1千5百万円）となり、81億4千万円減少しました。この減少の主な要因は、海外市場における顧客からの堅調な受注があったものの、為替相場が前年に対し円高で推移したことによるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益及び費用）

売上原価は、競合による影響や経費負担増があったものの、為替相場が前年に対し円高で推移したことにより、1,288億6千3百万円（前連結会計年度は1,348億8千4百万円）となり、60億2千1百万円減少しました。売上収益に対する売上原価の比率は82.0%（前連結会計年度は81.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費負担増があり、163億1百万円（前連結会計年度は157億5千3百万円）となり、5億4千7百万円増加しました。

その他の収益及び費用は、収益純額として8千4百万円（前連結会計年度は費用純額として4千万円）となり、収益純額として1億2千5百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、120億9千6百万円（前連結会計年度は146億3千7百万円）となり、25億4千1百万円減少しました。

（金融収益及び費用）

金融収益及び費用は、主には為替影響により、費用純額として7億6千万円（前連結会計年度は費用純額として11億8千7百万円）となり、費用純額として4億2千7百万円減少しました。

（税引前利益）

税引前利益は、113億3千6百万円（前連結会計年度は134億5千1百万円）となり、21億1千5百万円減少しました。

(法人税等)

税引前利益に対する法人所得税費用の比率は、36.5%（前連結会計年度は35.1%）となり、1.4ポイント増加しました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、54億5千5百万円（前連結会計年度は71億9千4百万円）となり、17億3千9百万円減少しました。1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、368円09銭（前連結会計年度は485円47銭）となり、117円38銭減少しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,549億6百万円（前連結会計年度末は1,459億5百万円）となり、90億円増加しました。これは主に現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権、有形固定資産等の増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、848億2千8百万円（前連結会計年度末は802億1千7百万円）となり、46億1千2百万円増加しました。これは主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より46億7千9百万円減少し、168億9百万円を得ております。これは主に税引前利益や減価償却費及び償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より24億9千万円少ない1108億8千4百万円を使用しております。これは主に新機種及び合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より21億5千4百万円少ない8億2千4百万円を使用しております。これは主に短期借入金の純増額による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出や配当金の支出額、非支配持分への配当金の支払額によるものであります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金又は借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高221億9千4百万円は、5種類の通貨の借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と新機種等の対応に向けて、自動車部品四輪を中心に117億2千2百万円の設備投資を実施しました。なお、上記金額には無形資産への投資が含まれております。

日本においては、当社を中心に新機種投資のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行いました。この結果として、40億1千5百万円の設備投資を実施しました。

北米においては、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドとユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイを中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに合理化投資のために、30億7千3百万円の設備投資を実施しました。

アジアにおいては、アジア地域の市場拡大に対応するため、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドを中心に、生産能力拡大及び新機種投資のために、21億7百万円の設備投資を実施しました。

中国においては佛山市豊富汽配有限公司を中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、23億2千1百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・豊製作所 (静岡県 浜松市東区)	日本	自動車部 品等生産 設備 その他設 備	1,499	1,892 {2}	272 {0}	1,557 (67,484.68) [4,201.00]	1,334	408	25	6,987	532 (101)
三重製作所 (三重県津市)	日本	自動車部 品等生産 設備	774	329 {1}	44 {1}	1,013 (47,021.77)	760	-	1	2,921	115 (38)
嵐山製作所 (埼玉県 比企郡嵐山 町)	日本	自動車部 品等生産 設備	637	805	141 {0}	876 (23,173.85)	170	-	-	2,629	93 (23)
栃木開発セン ター (栃木県 さくら市)	日本	研究開発 設備	1,370	1,266	74	570 (52,200.97)	378	-	21	3,680	223 (49)

(2) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
カーディン トン・ユタカ・テ クノロジーズ・ インコーポレー テッド	本社工場 (米国オハ イオ州)	北米	自動車部 品等生産 設備	1,620	5,392	295	74 (356,445)	69	12	7,463	802 (136)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 土地、建物の一部を賃借しております。上記[]内は賃借中の面積で外書で表示しております。

3. 機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の{ }内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

4. その他は、有形リース資産と無形リース資産の帳簿価額を合算して表示しております。

5. 上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	日本	自動車部品等 生産設備 その他設備	2,087	875	自己資金 及び借入金	2016.4	2018.3	(注)2
三重製作所	三重県 津市	日本	自動車部品等 生産設備	437	206	自己資金 及び借入金	2016.4	2018.3	(注)2
嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	日本	自動車部品等 生産設備	526	34	自己資金 及び借入金	2016.8	2018.3	(注)2
栃木開発センター	栃木県 さくら市	日本	研究開発設備	913	-	自己資金 及び借入金	2017.4	2018.3	(注)2
カーディントン・ ユタカ・テクノ ロジーズ・インコー ポレーテッド	米国 オハイオ 州	北米	自動車部品等 生産設備	1,429	-	自己資金 及び借入金	2017.4	2018.3	(注)2

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
1997年10月14日 (注)	1,700	14,820	442	1,754	543	547

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

引受価額	579円50銭
資本組入額	260円
払込金総額	985百万円

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	42	41	-	1,068	1,175	-
所有株式数(単元)	-	7,737	1,099	104,218	16,809	-	18,327	148,190	1,000
所有株式数の割合(%)	-	5.22	0.74	70.33	11.34	-	12.37	100.00	-

(注) 当社所有の自己株式1,479株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	10,322	69.65
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,319	8.90
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508-1	364	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	282	1.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.35
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	163	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	131	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	120	0.81
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	76	0.51
飯塚正也	栃木県真岡市	50	0.34
計	-	13,027	87.90

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,817,600	148,176	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,820,000	-	-
総株主の議決権	-	148,176	-

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町 508-1	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	183,180
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,479	-	1,479	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、1株当たり30円とし、年間配当金は60円としました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいり所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年10月27日 取締役会決議	445	30
2017年6月23日 定時株主総会決議	445	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,989	2,821	2,800	2,915	2,496
最低(円)	1,241	1,782	2,110	1,889	1,870

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	2,149	2,215	2,440	2,365	2,478	2,496
最低(円)	1,980	1,980	2,215	2,200	2,311	2,405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒川 勝弘	1960年9月27日生	1983年3月 鋼管技研工業㈱(現 当社)入社 2003年6月 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2007年4月 当社 経理部長 2009年6月 当社 取締役 経理部長 2013年4月 当社 取締役 アジア地域本部長 2014年6月 当社 常務取締役 アジア地域本部長 2015年4月 当社 常務取締役 事業管理本部長 欧州担当 安全環境担当 コンプライアンスオフィサー 2016年6月 当社 専務取締役 事業管理本部長 欧州担当 安全環境担当 コンプライアンスオフィサー 2017年4月 当社 専務取締役 2017年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	7
常務取締役	グローバル部 品事業本部長	鶴見 潔	1956年7月8日生	1979年4月 プレス技研工業㈱(現 当社)入社 1996年8月 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2005年4月 ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長 2008年4月 当社 生産本部長 2008年6月 当社 取締役 生産本部長 2010年7月 当社 取締役 生産本部長 生産管理部長 2011年4月 当社 取締役 北米地域本部長 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 2013年4月 当社 取締役 営業購買本部長 2013年6月 当社 常務取締役 営業購買本部長 2014年4月 当社 常務取締役 グローバル部品事業本部長 リスクマネジメントオフィサー 2015年4月 当社 常務取締役 グローバル部品事業本部長 南米担当 リスクマネジメントオフィサー 2016年4月 当社 常務取締役 グローバル部品事業本部長 南米担当 経営企画室長 リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	北米地域本部長	外山 啓支	1957年2月4日生	<p>1980年4月 プレス技研工業㈱(現 当社)入社</p> <p>2005年4月 ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド取締役社長</p> <p>2008年4月 ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長</p> <p>2010年10月 当社 アジア地域副本部長 ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長</p> <p>2011年4月 当社 アジア地域本部長 ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長</p> <p>2011年6月 当社 取締役 アジア地域本部長 ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長</p> <p>2012年4月 当社 取締役 アジア地域本部長</p> <p>2013年4月 当社 取締役 北米地域本部長 カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長</p> <p>2015年6月 当社 常務取締役 北米地域本部長(現任) カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長</p>	(注)3	8
常務取締役	中国地域本部長	岡本 克巳	1960年10月10日生	<p>1985年12月 高丘技研工業㈱(現 当社)入社</p> <p>2007年10月 ユーワイエス・リミテッド取締役</p> <p>2011年4月 当社 欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長</p> <p>2011年6月 当社 取締役 欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長</p> <p>2014年4月 当社 取締役 グローバル部品事業副本部長 部品事業部長 欧州・南米担当</p> <p>2015年4月 当社 取締役 中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長、 佛山優達佳汽配有限公司董事長、 武漢金豊汽配有限公司董事長</p> <p>2016年6月 当社 常務取締役 中国地域本部長(現任) 佛山市豊富汽配有限公司董事長、 佛山優達佳汽配有限公司董事長、 武漢金豊汽配有限公司董事長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長</p>	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	北嶋 晃	1961年5月27日生	1984年4月 プレス技研工業(株)(現 当社)入社 2006年4月 カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド副社長 2010年4月 当社 栃木開発センター 第二開発室長 2013年4月 当社 生産副本部長 生産技術部長 2013年6月 当社 取締役 生産副本部長 生産技術部長 2014年4月 当社 取締役 生産副本部長 2016年4月 当社 取締役 生産本部長 2016年6月 当社 常務取締役 生産本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	開発本部長	黒飛 洋司	1958年10月4日生	1982年4月 本田技研工業(株)入社 2001年6月 (株)本田技術研究所 主任研究員 2015年4月 当社入社 開発副本部長 2016年4月 当社 開発本部長 2016年6月 当社 取締役 開発本部長 2017年6月 当社 常務取締役 開発本部長(現任)	(注)3	3
取締役	事業管理本部長	白石 直己	1960年9月20日生	1983年4月 高丘技研工業(株)(現 当社)入社 2004年10月 佛山市豊富汽配有限公司 副総経理 2006年4月 当社 新生産システムプロジェクトプロジェクトリーダー 2008年4月 ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド取締役社長 2010年4月 佛山優達佳汽配有限公司総経理 2013年4月 当社 中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長、 佛山優達佳汽配有限公司董事長、 武漢金豊汽配有限公司董事長 2013年6月 当社 取締役 中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長、 佛山優達佳汽配有限公司董事長、 武漢金豊汽配有限公司董事長 2015年4月 当社 取締役 アジア地域本部長 2017年4月 当社 取締役 事業管理本部長 欧州担当 安全環境担当 コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)3	5
取締役		芝山 速人	1960年12月9日生	1983年3月 鋼管技研工業(株)(現 当社)入社 2006年10月 当社 品質保証部長 2012年4月 当社 三重製作所長 2013年4月 当社 品質保証責任者 2013年6月 当社 取締役 品質保証責任者(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業購買本部長	種茂 明久	1963年10月25日生	1986年4月 プレス技研工業(株)(現 当社)入社 2010年4月 当社 営業部長 2012年1月 カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド副社長 2014年4月 当社 営業購買本部長 株式会社スミレックス担当 2014年6月 当社 取締役 営業購買本部長 株式会社スミレックス担当(現任)	(注)3	7
取締役		大橋 貞明	1961年10月16日生	1985年4月 プレス技研工業(株)(現 当社)入社 2009年4月 当社 新機種企画室長 2010年4月 カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド副社長 2013年4月 当社 豊製作所長 2015年4月 当社 部品事業部長 2016年4月 当社 執行役員 部品事業部長 2017年4月 当社 執行役員 新日工業(株)社長付 2017年6月 当社 取締役(現任) 新日工業(株)代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 新日工業(株)代表取締役社長	(注)3	-
取締役	アジア地域本部長	佐々木 正男	1963年7月3日生	1982年4月 (株)鳥居塗装(現 当社)入社 2012年4月 当社 部品事業部長 2014年4月 ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド取締役社長 2016年4月 当社 アジア地域副本部長 ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド取締役社長 2017年4月 当社 アジア地域本部長 2017年6月 当社 取締役 アジア地域本部長(現任)	(注)3	-
取締役		中田 紀夫	1949年2月11日生	1967年4月 静岡県警巡査拝命 2008年3月 富士宮警察署長 2009年4月 静岡県企業防衛対策協議会事務局長 2015年4月 静岡県企業防衛対策協議会非常勤顧問(現任) 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		鈴木 修一郎	1949年6月26日生	1968年4月 名古屋国税局入局 2007年7月 熱海税務署長 2008年8月 鈴木修一郎税理士事務所 税理士(現任) 2010年6月 (株)桜井製作所 社外監査役(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 鈴木修一郎税理士事務所 税理士 (株)桜井製作所 社外監査役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一柳 忠司	1957年6月9日生	1983年9月 プレス技研工業㈱(現 当社)入社 2005年4月 カーディントン・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド副社長 2006年4月 当社 人事部長 2009年4月 当社 事業管理本部長 2009年6月 当社 取締役 事業管理本部長 安全環境担当 リスクマネジメントオフィサー 2013年6月 当社 常務取締役 事業管理本部長 安全環境担当 リスクマネジメントオフィサー 2014年4月 当社 常務取締役 事業管理本部長 法務室長 安全環境担当 コンプライアンスオフィサー 2015年4月 当社 常務取締役 2015年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		高橋 重雄	1961年8月24日生	1984年4月 本田技研工業㈱入社 2005年4月 同社 熊本製作所 事業管理部会計ブロックリーダー 2011年8月 広汽本田汽車有限公司 財務副部長 2014年1月 ビー・ティ・アストラ・ホンダ・モーター ディレクター 2016年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		鈴木 祐介	1977年7月14日生	2001年4月 鉄道情報システム㈱入社 2009年12月 弁護士登録 三井法律会計事務所 弁護士(現任) 2017年6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 三井法律会計事務所 弁護士	(注)4	-
計						64

- (注) 1 取締役 中田紀夫及び鈴木修一郎は、社外取締役であります。
2 監査役 高橋重雄及び鈴木祐介は、社外監査役であります。
3 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2015年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐々木 慎吾	1984年7月31日生	2011年12月 弁護士登録 三井法律会計事務所 弁護士(現任) (重要な兼職の状況) 三井法律会計事務所 弁護士	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
補欠監査役の佐々木慎吾は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合には、当社は、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

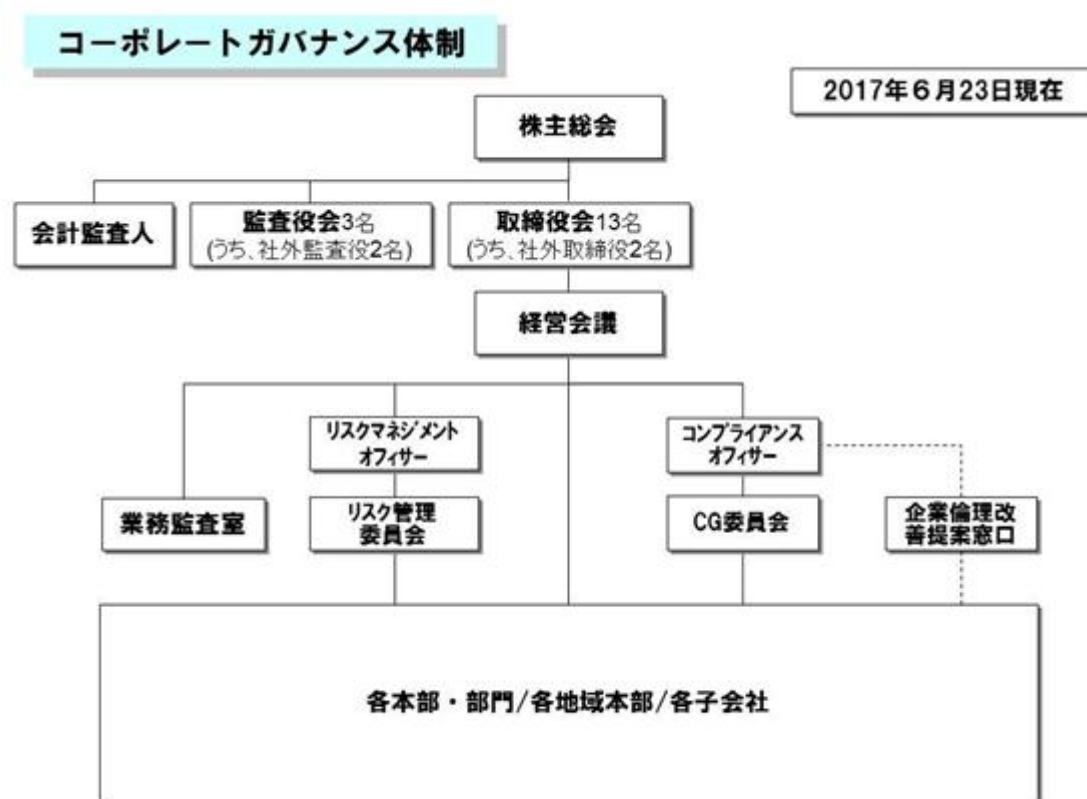
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主・投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼を高め、「存在を期待される企業」となるため、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、法令・定款・諸規程を遵守する体制とし、取締役会および監査役会が業務執行の監督・監査を行い、サステナビリティの向上に努めてまいります。

2. 会社の機関の内容



取締役会

取締役会は、取締役13名（うち社外取締役2名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定・報告を行うほか、業務執行の監視・監督を行っております。

2016年度においては取締役会を10回開催しました。

監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会及び経営会議への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

2016年度においては監査役会を13回開催しました。

役員候補者の決定

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

組織運営

業務執行においては、地域・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行っております。

執行役員

事業環境の変化やグローバル展開に迅速かつ柔軟に対応するため、意思決定のスピードアップ及び業務執行の効率アップを目的として執行役員制を導入しております。

経営会議

取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

2016年度においては、経営会議開催により、140案件の審議を実施しました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

現状の体制を採用している理由

当社は、持続的に株主、お客様、社会からの信頼を得ることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのためには、各部門が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックをするという仕組みが大切であり、当社としては、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、監査役制度の下、会社の業務に精通した取締役による取締役会と社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監視を行う体制が最適と考えております。

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社役員及び従業員がとるべき行動の規範を定め、周知徹底を図る。

コンプライアンスに関する事項を統括する役員を設置し、運用体制を整備する。

コンプライアンスに係る内部通報体制を整備する。

(運用状況の概要)

当社役員及び従業員が共有する具体的な行動の指針として「わたしたちの行動指針」を改定し「Yutaka行動規範」を制定し、周知徹底をしています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「CG委員会」や「企業倫理改善提案窓口」等を設置して、コンプライアンス体制の整備を行っています。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないこととし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士等の外部機関と連携して対応しています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る情報については、管理方針を定め、適切に保存管理を行う。

(運用状況の概要)

当社における情報管理は、「文書管理規程」「機密管理規程」により定められており、取締役の職務執行に係る情報の管理も規定されています。

取締役会や経営会議の議事録は開催毎に作成され、上記規程に従い担当部門により永年保存されています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各会議体の審議基準を定め、経営の重要事項に関してはリスクを評価・検討した上で決定する。リスク管理に関する事項を統括する役員を設置するとともに、リスク管理に関する規程を定め、体制を整備する。

(運用状況の概要)

経営上の重要事項は、取締役会、経営会議などで各審議基準に従って審議され、リスクを評価、検討した上で決定しています。

リスクに関する取組みを推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各部門の代表者等を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備を行っています。

「Yutakaグローバルリスクマネジメント規程」を制定し、当社におけるリスク管理の基本方針、リスク情報の収集及び危機発生時の関連組織及び各自のとるべき行動基準・体制の整備を行い、被害の最小化を図っています。

重要なリスクについては、リスクマネジメントオフィサーにより、対応状況を監視、監督しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営会議を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項についての審議を行い、迅速かつ適切な経営判断を行う。

意思決定のスピードアップと業務執行の効率アップを目的とし執行役員制度を導入するとともに、地域・機能別の各本部や主要な組織に本部長等を配置する。

(運用状況の概要)

経営の重要事項を決定する機関として、取締役会のほか、経営会議などが設置されており、各審議基準により役員に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスを明確にしています。

経営企画会議にて全社中期方針及び年度毎の事業計画を決定し、各本部長をはじめとする執行責任者を通じて全社で共有しています。

取締役会は、四半期毎に業務執行の報告を受け、その状況を監視、監督しています。

当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社役員及び従業員のとるべき行動規範及びコーポレートガバナンスやリスク管理に関する基本方針を子会社と共有するとともに、運営体制を整備し、当社グループとしてのガバナンスの充実に努める。

子会社における経営の重要事項などを当社に報告する体制を整備する。

当社グループとしてコンプライアンスに係る内部通報体制を整備する。

当社グループとしての内部監査体制の充実に努める。

(運用状況の概要)

当社グループは、「Yutaka行動規範」やコーポレートガバナンス及びリスク管理に関する基本方針の共有を図るとともに、地域や子会社毎にC G・リスク管理委員会を設置し、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせた推進を図り、ガバナンスの充実に努めています。また、グループ全体で定期的な自己検証を行うとともに、内部監査部門である業務監査室による監査を実施し、グループにおける内部監査体制の充実に努めています。

国内外の子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関して、当社への報告を求めるとともに、事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正を確認しています。

当社の企業倫理改善提案窓口が、子会社からの内部通報を受け付けるとともに、子会社は自社の内部通報窓口を設置しています。

社長直轄の業務監査室が、当社各部門の内部監査を行うほか、必要に応じて子会社の直接監査を実施しています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役からの要求により業務監査室のスタッフがサポートを実施する。

(運用状況の概要)

業務監査室のスタッフは、監査役との緊密な連携・意思疎通ができる体制により、相互補完した監査業務を実施しています。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告を適時・的確に実施し、監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

また、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いを行わない。

(運用状況の概要)

「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき関係する取締役や組織が、当社や子会社等の営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメント等の内部統制システムの整備及び運用の状況等について、監査役への報告をするほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行っています。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いはしていません。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるために、必要な体制を整備する。

監査役の職務執行に必要な費用は、当社規則に則って会社が負担する。

(運用状況の概要)

監査役会は、社外監査役を含めた各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行っています。

また、監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や国内外の子会社の業務監査を実施しています。

監査役の職務執行に関する費用は、事業年度毎に監査役からの提案に基づいて必要な予算を確保し、社内規定により処理をしています。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である業務監査室(3名)と、監査役との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行い、業務監査室と監査役が単独ないしは連携して、当社全部門及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。

また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な関係を保ちながら、内部統制システムの整備への取り組みに対し、協力関係を構築しております。

なお、常勤監査役高橋重雄は、本田技研工業株式会社にて、経理財務部門等に長年にわたり在籍し、財務及び会計業務等に従事しておりました。

また、監査役と会計監査人との間で定期的に会合を開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行うほか、相互に意見交換を実施しております。

5. 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	足立 純一	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	紙本 竜吾	

1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他14名

6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中田紀夫は、警察署長や企業防衛対策協議会事務局長として培われた知識・経験を当社の経営に活用することで、当社のコーポレート・ガバナンスをさらに充実したものにすることが可能であると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役鈴木修一郎は、税理士として培われた専門的な知識と豊富な経験を当社の経営に対し、的確な助言を頂けるとともに必要な監督機能を期待できるものと判断し、社外取締役として選任しております。

当社と社外取締役中田紀夫及び鈴木修一郎との間に、人的・資本的・取引関係その他特別の利害関係はありません。また、一般株主との利益相反のおそれなく東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

なお、上記社外取締役2名は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記理由により社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役高橋重雄は、当社の親会社の本田技研工業株式会社において、長年にわたる経理財務部門での実務経験があり、専門的かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。同社とは製品の販売、原材料の仕入等を行っており、継続的かつ安定した取引上の関係にあります。

社外監査役鈴木祐介は、弁護士として長年培われた専門的な法律全般に関する知識と、経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映するため、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役2名と当社との間に人的・資本的・取引関係その他特別の利害関係はありません。また、社外監査役鈴木祐介は一般株主との利益相反のおそれなく東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役は、「監査役への報告基準」を基に受ける情報や、監査役会の定めた監査方針・監査計画及び業務分担に従い、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、上記の専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監査すると共に、内部監査部門とも連携し、業務監査にも必要に応じて参画しております。コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては、会計監査人や内部統制部門（法務室・経理部）と相互に意見交換を実施しております。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般の意見交換を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、現在のところ整備できておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

7. 定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、以下の内容を定款で定めております。

- ・ 当社の取締役は15名以内とする。
- ・ 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・ 株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・ 定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。
- ・ 機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。
- ・ 取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を会社法で定める範囲内で免除することができる。

8. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	171	18	13
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	2	1
社外役員	33	31	2	5

- (注) 1. 上記には、2016年6月24日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役1名を含んでおります。
2. 2007年6月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)であります。
3. 2007年6月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・ 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額21百万円(取締役13名に対し18百万円、監査役2名に対し3百万円(うち社外監査役1名に対し2百万円))。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のように定めております。

基本報酬・・・各役員の職位等に応じて支給する

役員賞与・・・業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し支給する

取締役及び監査役の基本報酬及び役員賞与につきましては、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、取締役は取締役会の決議により定められた額を、監査役は監査役の協議によって決定し、支給しております。

9. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 1 百万円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式（上場株式）

該当する投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドほか13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドほか13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等の情報収集や講演会への参加等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12,26	23,716	28,136
営業債権及びその他の債権	11,26	32,354	33,890
棚卸資産	10	22,317	23,075
その他の流動資産		1,785	2,033
(小計)		80,172	87,134
売却目的で保有する資産	13	320	327
流動資産合計		80,492	87,461
非流動資産			
有形固定資産	7	60,011	61,846
無形資産	8	1,459	1,164
退職給付に係る資産	17	-	729
その他の非流動資産	26	1,401	927
繰延税金資産	9	2,542	2,777
非流動資産合計		65,413	67,444
資産合計		145,905	154,906
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,26	35,830	38,171
借入金	16,26	13,826	18,136
未払法人所得税等		909	1,847
その他の流動負債	18	2,623	2,659
流動負債合計		53,189	60,813
非流動負債			
借入金	16,26	7,490	4,058
退職給付に係る負債	17	3,034	2,649
繰延税金負債	9	1,189	1,711
その他の非流動負債	18	787	846
非流動負債合計		12,500	9,264
負債合計		65,689	70,077
資本			
資本金	14	1,754	1,754
資本剰余金	14	566	486
利益剰余金	14	65,380	70,891
自己株式	14	2	2
その他の資本の構成要素	14	1,991	721
親会社の所有者に帰属する持分合計	27	69,689	73,850
非支配持分		10,527	10,978
資本合計		80,217	84,828
負債及び資本合計	27	145,905	154,906

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6	165,315	157,176
売上原価	7	134,884	128,863
売上総利益		30,431	28,312
販売費及び一般管理費	20	15,753	16,301
その他の収益	21	296	415
その他の費用	22	336	330
営業利益	6	14,637	12,096
金融収益	23	226	320
金融費用	23	1,413	1,081
税引前利益		13,451	11,336
法人所得税費用	9	4,720	4,141
当期利益		8,731	7,195
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定	25	353	935
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	25	5	5
純損益に振替えられることのない項目合計		359	940
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	5,908	1,189
純損益に振替えられることのある項目合計		5,908	1,189
その他の包括利益(税引後)合計		6,266	249
当期包括利益		2,465	6,945
当期利益の帰属			
親会社の所有者	24	7,194	5,455
非支配持分		1,537	1,740
当期利益		8,731	7,195
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,646	5,102
非支配持分		819	1,844
当期包括利益		2,465	6,945
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益(円)	24	485.47	368.09

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2015年4月1日残高		1,754	566	59,168	2	-	15
当期利益	25	-	-	7,194	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	360	3
当期包括利益		-	-	7,194	-	360	3
自己株式の取得及び売却	15	-	-	-	0	-	-
配当金		-	-	622	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	360	-	360	-
所有者との取引等合計		-	-	982	0	360	-
2016年3月31日残高		1,754	566	65,380	2	-	12

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2015年4月1日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331
当期利益	25	-	-	7,194	1,537	8,731
その他の包括利益		5,185	5,548	5,548	718	6,266
当期包括利益		5,185	5,548	1,646	819	2,465
自己株式の取得及び売却	15	-	-	0	-	0
配当金		-	-	622	957	1,579
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	360	-	-	-
所有者との取引等合計		-	360	623	957	1,579
2016年3月31日残高		1,979	1,991	69,689	10,527	80,217

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高		1,754	566	65,380	2	-	12
当期利益	25	-	-	5,455	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	915	3
当期包括利益		-	-	5,455	-	915	3
自己株式の取得及び売却	15	-	-	-	0	-	-
配当金		-	-	859	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額		-	80	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	915	-	915	-
所有者との取引等合計		-	80	56	0	915	-
2017年3月31日残高		1,754	486	70,891	2	-	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2016年4月1日残高		1,979	1,991	69,689	10,527	80,217
当期利益	25	-	-	5,455	1,740	7,195
その他の包括利益		1,271	353	353	103	249
当期包括利益		1,271	353	5,102	1,844	6,945
自己株式の取得及び売却	15	-	-	0	-	0
配当金		-	-	859	1,498	2,358
子会社に対する所有持分の変動額		1	1	81	105	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	915	-	-	-
所有者との取引等合計		1	916	940	1,393	2,334
2017年3月31日残高		707	721	73,850	10,978	84,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		13,451	11,336
減価償却費及び償却費		8,299	8,614
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		457	151
受取利息及び受取配当金		226	320
支払利息		359	268
固定資産売却損益 (は益)	21,22	15	51
固定資産廃棄損	22	28	92
減損損失	7	479	-
特別退職金	22	173	16
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,912	2,388
棚卸資産の増減額 (は増加)		2,258	1,091
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		4,303	3,067
その他		147	838
小計		26,506	20,533
利息の受取額		223	314
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		339	278
特別退職金の支払額		254	110
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)		4,649	3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,488	16,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加)		25	31
有形固定資産の取得による支出		13,503	11,033
有形固定資産の売却による収入		715	415
無形資産の取得による支出		546	321
投資有価証券の償還による収入		-	30
貸付による支出		14	41
貸付金の回収による収入		-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,374	10,884
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		659	3,338
ファイナンス・リース債務の返済による支出		52	238
長期借入れによる収入		1,322	864
長期借入金の返済による支出		3,250	3,081
非支配持分からの払込による収入		-	24
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支出額	15	622	859
非支配持分への配当金の支出額		1,035	872
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,978	824
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,386	594
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		3,750	4,507
現金及び現金同等物の期首残高		17,591	21,342
現金及び現金同等物の期末残高	12	21,342	25,849

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はウェブサイト（<https://www.yutakagiken.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下、「親会社」という。）であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表は、2017年6月23日に当社代表取締役社長 黒川 勝弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結しております。

親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は17社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体等の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は期中平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累計額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」として計上しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累計額は、支配の喪失をした場合には、処分した期間に純損益として認識しております。

(3) 金融商品

金融資産

金融資産は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益を通じて測定することを選択しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得時に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として総平均法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積り販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産

研究開発

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用は無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は純損益で認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 減損

金融資産

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っています。当該金融資産については、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠がある場合で、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債権の回収期限の延長、債務者が破産する兆候等が含まれます。

償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向により過大又は過少となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定し、純損益で認識しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入しております。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(10) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

() 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に応じた期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

() 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

その他の長期従業員給付

年金制度以外の長期従業員給付として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当期勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社及び子会社が支払いを行う法的債務又は推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(12) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(13) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件を満たされることについて合理的な保証が得られる場合にその公正価値で認識しております。

費用支出に関連する政府補助金の場合、将来の期間に対応する部分は繰延収益に計上し、補償される関連費用と対応されるために必要な期間にわたって定期的に収益として認識しております。

有形固定資産に関連する政府補助金の場合、繰延収益として計上し、それを資産の耐用年数にわたり、規則的（定額法）に純損益として認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金で構成されており、これらは、企業結合に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行又は実質的に施行されている税法及び税率を使用して算定する納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- ・子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消しないもの
- ・子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高いもの

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(16) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、1年以内で売却が完了するものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ、上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しておりません。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損（注記「7.有形固定資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「9.法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「17.従業員給付」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IFRS第9号 金融商品 (2014年7月改訂)	2018年1月1日	2019年3月期	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針で記載されている当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	21,996	62,083	26,186	47,816	7,233	165,315	-	165,315
セグメント間の内部売上収益	20,321	779	3,613	1,069	39	25,822	25,822	-
計	42,318	62,862	29,800	48,885	7,273	191,137	25,822	165,315
営業利益又は損失（ ）	774	3,571	2,923	7,689	559	14,398	240	14,637
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	226
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	1,413
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	13,451
減価償却費及び償却費	1,902	2,565	1,748	1,819	332	8,366	67	8,299
減損損失	-	-	-	-	479	479	-	479

（注1） 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

（注2） 営業利益又は損失（ ）の調整額240百万円はセグメント間取引消去240百万円であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	21,762	52,288	25,986	49,437	7,703	157,176	-	157,176
セグメント間の内部売上収益	17,938	1,262	2,779	1,799	25	23,802	23,802	-
計	39,700	53,550	28,764	51,236	7,727	180,978	23,802	157,176
営業利益又は損失（ ）	379	1,711	3,347	8,141	444	12,375	279	12,096
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	320
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	1,081
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	11,336
減価償却費及び償却費	2,059	2,781	1,635	2,019	311	8,805	191	8,614
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-

（注1） 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

（注2） 営業利益又は損失（ ）の調整額 279百万円はセグメント間取引消去 279百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の製品及びサービスに関する外部顧客への売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
自動車部品四輪	排気系部品	74,060	73,011
	駆動系部品	71,535	66,217
	その他	1,459	944
自動車部品二輪		13,649	12,997
汎用部品		4,556	3,988
その他		57	19
合計		165,315	157,176

(4) 地域に関する情報
外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	21,863	21,631
米国	60,710	48,005
中国	47,910	49,521
その他	34,831	38,019
合計	165,315	157,176

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

非流動資産

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別の非流動資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
日本	21,429	24,010
米国	13,046	12,489
タイ	6,127	6,872
中国	9,312	8,425
その他	12,891	12,870
合計	62,805	64,667

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対して製品の販売等を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体の売上収益の10%以上を占めております。その売上収益は、前連結会計年度においては164,015百万円、当連結会計年度においては155,769百万円であり、日本、北米、アジア、中国、その他の各セグメントの外部顧客に対する売上収益に含まれております。

7.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	32,410	92,533	18,126	7,396	4,449	123	155,038
取得	1,231	4,197	1,101	147	6,917	18	13,610
売却又は処分	271	2,639	740	-	-	-	3,650
本勘定への振替	497	3,162	1,232	-	4,891	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	669	-	-	55	-	-	724
為替換算差額	1,787	5,328	1,130	145	350	0	8,740
2016年3月31日残高	31,411	91,925	18,589	7,342	6,124	142	155,534
取得	613	2,621	1,850	0	6,293	22	11,399
売却又は処分	111	4,215	1,351	-	-	36	5,713
本勘定への振替	415	5,053	1,160	-	6,627	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	372	1,570	225	37	58	-	2,147
2017年3月31日残高	31,957	93,813	20,023	7,305	5,848	127	159,073

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計
2015年4月1日残高	14,128	66,641	14,175	70	95,015
減価償却費	1,132	5,209	1,721	19	8,081
減損損失	124	189	166	-	479
売却又は処分	52	2,490	447	-	2,989
売却目的で保有する資産へ振替	379	-	-	-	379
為替換算差額	565	3,331	786	0	4,683
2016年3月31日残高	14,388	66,218	14,829	89	95,523
減価償却費	1,190	5,272	1,884	28	8,374
減損損失	-	-	-	-	-
売却又は処分	110	3,990	1,037	36	5,173
売却目的で保有する資産へ振替	-	-	-	-	-
為替換算差額	180	1,138	180	-	1,498
2017年3月31日残高	15,288	66,362	15,496	81	97,227

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	18,282	25,892	3,951	7,396	4,449	53	60,024
2016年3月31日残高	17,024	25,707	3,761	7,342	6,124	52	60,011
2017年3月31日残高	16,669	27,452	4,527	7,305	5,848	46	61,846

減価償却費は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

減損損失は、「売上原価」に含めて計上しております。

(2) 担保提供資産

担保に供している有形固定資産はありません。

(3) 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

事業グループ	セグメント	用途	種類	減損金額
自動車部品四輪	その他	建物及び生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	479

ユタカ・ド・ブラジル・リミターダは、能力拡大投資を進めてまいりましたが、昨年来より続いている現地通貨(ブラジルリアル)の為替相場の下落により、主に輸入設備の投資額が当初計画を上回りました。それに加えて、現地市況の悪化もあり販売計画も下方修正となり、同社が保有する有形固定資産について減損の兆候が認められたことから、当該有形固定資産に係る回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において479百万円を減損損失として計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト等を基礎に算定した割引率12.0%を用いて割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

8. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日残高	615	560	98	1,274
取得	205	553	54	812
売却又は処分	31	105	68	203
為替換算差額	20	-	1	21
2016年3月31日残高	770	1,008	83	1,861
取得	154	167	3	324
売却又は処分	89	308	60	457
為替換算差額	2	-	0	2
2017年3月31日残高	834	867	26	1,726

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日残高	130	193	77	399
償却費	142	71	4	217
売却又は処分	31	105	68	203
為替換算差額	8	-	2	10
2016年3月31日残高	233	158	11	403
償却費	120	116	4	240
売却又は処分	8	67	4	79
為替換算差額	2	-	0	2
2017年3月31日残高	344	208	11	562

(単位：百万円)

帳簿価額	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日残高	486	368	22	875
2016年3月31日残高	537	850	72	1,459
2017年3月31日残高	490	660	15	1,164

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却しております。無形資産償却費は、連結包括利益計算書の「売上原価」に含めております。

9. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
繰延税金資産				
短期従業員給付	479	12	-	467
繰越欠損金	242	139	-	103
棚卸資産評価損	196	22	-	174
未実現利益	547	113	-	434
退職給付に係る負債	797	27	196	1,020
減価償却費	667	34	-	633
その他	858	133	3	995
繰延税金資産合計	3,787	159	199	3,827
繰延税金負債				
在外子会社の留保利益	103	255	-	358
減価償却費	1,971	127	-	1,844
無形資産	126	94	-	219
その他	143	91	-	53
繰延税金負債合計	2,343	131	-	2,473

（注） 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2016年4月1日)	純損益を通じて認識	その他の包括利益におい て認識	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
繰延税金資産				
短期従業員給付	467	23	-	444
繰越欠損金	103	198	-	301
棚卸資産評価損	174	53	-	227
未実現利益	434	30	-	464
退職給付に係る負債	1,020	20	162	878
減価償却費	633	161	-	794
その他	995	10	3	982
繰延税金資産合計	3,827	429	165	4,091
繰延税金負債				
在外子会社の留保利益	358	236	-	594
退職給付に係る資産	-	-	219	219
減価償却費	1,844	87	-	1,931
無形資産	219	8	-	227
その他	53	1	-	54
繰延税金負債合計	2,473	332	219	3,025

（注） 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
繰延税金資産	2,542	2,777
繰延税金負債	1,189	1,711
純額	1,353	1,066

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当連結会計年度末（2017年3月31日）において繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、本欠損金が発生した要因は再発が予期されない一過性のものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計画及びタックスプランニングを考慮しております。

(2) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の金額は以下のとおりであります。これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
繰延税金負債を認識していない子会社 に対する投資に係る一時差異	56,145	60,465

(3) 法人所得税費用

各連結会計年度の「法人所得税費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	4,241	4,146
繰延税金費用	479	5
合計	4,720	4,141

(4) 法定実効税率の調整

各連結会計年度における法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。実際負担率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.3	30.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
試験研究費	0.2	-
外国税額	2.0	5.3
在外連結子会社の免税額	0.3	1.1
在外連結子会社との税率差異	5.5	5.6
在外連結子会社留保利益	2.7	5.2
未実現利益消去に係る税率差異	1.8	0
その他	1.9	2.0
法人所得税費用の負担率	35.1	36.5

(注) 1 当社は日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度の実効税率32.3%、当連結会計年度の実効税率30.2%として算出しております。ただし、在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
製品	2,924	3,313
仕掛品	2,398	2,412
原材料及び貯蔵品	16,995	17,350
合計	22,317	23,075

売上原価に認識した棚卸資産の金額は、前連結会計年度134,406百万円、当連結会計年度128,863百万円です。

棚卸資産の評価損は、「売上原価」に計上しております。評価損として売上原価に計上した金額は、前連結会計年度169百万円、当連結会計年度215百万円です。

担保に供されている棚卸資産はありません。

11. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
売掛金	28,554	31,130
未収入金	2,532	1,457
前渡金	381	302
その他	887	1,001
合計	32,354	33,890

12. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	21,342	25,849
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,374	2,288
(小計) 連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	23,716	28,136
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	21,342	25,849

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	320	327

ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッドが保有していた有形固定資産(土地及び建物)が、当連結会計年度末における売却目的で保有する資産に含まれております。

ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッドについては、2015年8月に新工場への生産移管を完了しております。

14. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式総数及び自己株式は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数(株)	52,480,000	52,480,000
発行済株式数(株)		
期首	14,820,000	14,820,000
増減	-	-
期末	14,820,000	14,820,000
当社保有の自己株式(株)	1,401	1,479

当社の発行する株式はすべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

資本準備金

会社法では、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は、以下の項目に区分されます。

利益準備金

会社法に基づき積み立てることが定められている準備金です。会社法では、剰余金の配当をする場合に当該剰余金の配当による支出額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

その他利益剰余金

その他利益剰余金は、別途積立金、繰越利益剰余金が含まれます。それらは当社グループの稼得した利益の累積額を表します。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内容は、以下のとおりであります。

確定給付負債（資産）の純額の再測定

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、数理計算上の差異並びに確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動から構成されます。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外子会社の財務諸表を連結する際に日本円に換算したことに伴い発生した換算差額の累計額であります。

15. 配当金

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	20	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	326	22	2015年9月30日	2015年12月4日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	28	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	445	30	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	445	30	2017年3月31日	2017年6月26日

16. 借入金

借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	平均利率 (%) (注)
短期借入金	11,623	15,007	1.3
1年以内返済予定の長期借入金	2,202	3,129	1.8
長期借入金	7,490	4,058	1.3
合計	21,316	22,194	1.4
流動負債	13,826	18,136	1.4
非流動負債	7,490	4,058	1.3
合計	21,316	22,194	1.4

長期借入金の返済の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
1年超2年以内	4,114	1,244
2年超3年以内	1,024	795
3年超4年以内	498	608
4年超5年以内	310	75
5年超	1,545	1,336
合計	7,490	4,058

借入金に関し、当社グループに重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておりません。

(注) 平均利率は、当連結会計年度末時点のものであり、当連結会計年度末時点の利率、残高をもとに加重平均で算出しております。

17. 従業員給付

当社グループは、当社及び一部の連結子会社で確定給付型制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(1) 確定給付制度

当社の確定給付制度は当社独自の制度と複数事業主制度により構成されております。

(当社独自の制度)

当社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付型年金制度の給付額は、勤務年数、退職時の給与支払額及びその他の要素に基づき設定されております。

また、確定給付制度への拠出は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積み立て状況、数理計等の様々な要因を考慮の上で行っております。確定給付企業年金法の規定に伴い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されております。

(複数事業主制度)

当社は、上述した当社独自制度とは別に、複数事業主制度であるホンダ企業年金基金に加入しております。当該制度の運営は、当社から法的に独立した基金により行われております。当該制度はキャッシュバランスプラン類似制度であり、勤続年数や給与水準、年金換算率(指標利率)等に応じて算定された金額を退職時に一時金として受けとることができます。また、勤続年数等の一定の条件を満たした場合には、これに換えて有期又は終身年金として給付を受けることができます。当社は基金への掛金の拠出義務を負っております。また、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されております。なお、拠出した掛金は他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。

制度解散時に積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、下回る金額を掛金として一括拠出することが求められます。また、制度解散時の残余財産は全額加入者に分配される旨が規約で規定されており、当社及び他の加入事業主に対しては支払われません。制度から脱退する場合には脱退により生じると見込まれる不足額等を一括して拠出することが求められます。

確定給付債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
確定給付債務の現在価値	15,532	15,531
制度資産の公正価値	12,498	13,612
小計	3,034	1,920
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る資産	-	729
退職給付に係る負債	3,034	2,649

確定給付債務

() 現在価値の増減

確定給付債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	14,772	15,532
当期勤務費用	624	639
利息費用	129	72
確定給付制度の再測定	725	381
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	1	299
財務上の変化による数理計算上の差異	717	655
実績修正	7	25
給付支払額	567	509
その他(為替換算差額等)	153	179
期末残高	15,532	15,531

() 現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
割引率	0.30%	0.68%

確定給付債務の加重平均デュレーションは、2016年3月31日及び2017年3月31日現在、それぞれ12.1年及び12.4年であります。

() 感応度分析

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	966	942
	0.5%低下した場合	1,074	1,046

この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法(対数補間方式)により、割引率が0.5パーセント増加した場合と0.5パーセント減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、各連結会計年度末日の実際の確定給付債務額からの変動率を算出しております。

制度資産

制度資産の運用は、年金給付等の支払を将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクのもとで必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。また、掛金等の収入や給付支出の中長期的な動向とその変動を考慮するとともに、年金資産の投資収益率の不確実性の許容される程度について十分な検討を行うこととしております。この目的、検討を踏まえて、投資対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率・リスク等を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定しております。

() 公正価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	12,183	12,498
制度資産に係る利息収益	90	41
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	176	935
事業主による拠出	537	541
給付支払額	481	412
為替換算差額	7	9
期末残高	12,498	13,612

2018年3月期における、制度資産への拠出金額は450百万円と予測しております。

() 公正価値の資産種類別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの
株式	1,408	1	3,860	59
債券	4,688	426	4,051	587
生保一般勘定	-	4,026	-	4,147
その他	60	1,888	55	853
制度資産合計	6,156	6,342	7,966	5,646

(注) 制度資産の一部を信託銀行の合同運用信託に投資しており、株式と債券の活発な市場における公正価格がないものに分類しております。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、2016年3月期及び2017年3月期において、それぞれ114百万円及び286百万円であります。

18. 繰延収益

繰延収益は、工場用地取得助成のために受領した政府補助金から発生したもので、流動負債・非流動負債に以下のとおり含まれております。

土地に関する政府補助金は、当該土地に建物を建築することが条件であり、繰延収益に計上し、それを義務を果たすための費用を負担する期間である建物の耐用年数にわたり規則的（定額法）かつ合理的に連結包括利益計算書に認識されております。

繰延収益として認識された政府補助金に付随する、未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
流動負債	11	11
非流動負債	284	273
合計	295	284

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
買掛金	26,538	28,400
未払金	4,437	3,565
未払費用	3,288	4,512
固定資産未払金	1,350	1,404
その他	218	291
合計	35,830	38,171

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	2,681	2,890
人件費	6,590	6,513
減価償却費及び償却費	568	592
その他	5,915	6,306
合計	15,753	16,301

21. その他の収益

固定資産売却益を前連結会計年度において33百万円、当連結会計年度において52百万円計上しております。
当該収益を除いて重要な事項はありません。

22. その他の費用

固定資産売却損及び固定資産廃棄損を前連結会計年度において46百万円、当連結会計年度において93百万円計上しております。

また、特別退職金を前連結会計年度において173百万円、当連結会計年度において16百万円計上しております。

当該費用を除いて重要な事項はありません。

23. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	225	319
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	1	1
金融収益 計	226	320
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	359	268
為替差損	1,054	812
金融費用 計	1,413	1,081

24. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,194	5,455
期中平均普通株式数(株)	14,818,667	14,818,577
基本的1株当たり当期利益(円)	485.47	368.09

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の変動額及び税効果額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付負債(資産)の純額の再測定						
当期発生額	549	196	353	1,316	381	935
小計	549	196	353	1,316	381	935
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動						
当期発生額	8	3	5	7	3	5
小計	8	3	5	7	3	5
純損益に振り替えられることのある項目						
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	5,908	-	5,908	1,189	-	1,189
小計	5,908	-	5,908	1,189	-	1,189
その他の包括利益合計	6,465	199	6,266	135	384	249

26. 金融商品

(1) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は実施しない方針です。

当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(2) 信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかった場合に負う財務上の損失リスクです。

当社グループでは、現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されております。営業活動から生じる債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されておりますが、その信用力は高く信用リスクは限定的であります。当該リスクに関しては、当社は、販売管理規程に従い債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債務保証を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。

当社グループは、債務保証を行っており、保証先の信用リスクに晒されておりますが、保証先は当社グループの従業員に限定されています。

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に直面するリスクです。

当社グループにおいては、営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手許資金流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	35,830	35,830	35,830	-	-	-	-	-
借入金	21,316	21,595	13,934	4,226	1,061	513	315	1,545
合計	57,147	57,425	49,765	4,226	1,061	513	315	1,545

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	38,171	38,171	38,171	-	-	-	-	-
借入金	22,194	22,412	18,260	1,296	825	619	76	1,336
合計	60,365	60,584	56,432	1,296	825	619	76	1,336

上記のほか、債務保証が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ、14百万円及び12百万円あります。

(4) 市場リスク管理

市場リスクとは、経済・金融環境の変動に伴う損失リスクです。具体的には、為替変動リスク、金利変動リスク及び資本性金融商品の価格変動リスクなどに当社グループは晒されています。

為替変動リスク

1) 為替変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、外貨建ての輸出入取引・外国間取引などの事業活動が行われており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外貨建ての対日本円での為替リスクに晒されています。

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスクの低減を図っています。

2) 為替変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、米ドルに対し日本円が10%円高になった場合の連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には、機能通貨建ての金融商品、在外営業活動体の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
税引前利益	26	20

金利変動リスク

金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、運転資金の調達や固定資産取得等のため金融機関からの借入などを通じて資金調達を行っており、金利変動リスクに晒されています。当社グループは、その金利変動リスクを回避するために、長期借入金に対して支払利息の固定化を行っており、この結果、金利変動リスクは僅少であります。そのため、金利変動リスクに係る感応度分析の開示は省略しております。

資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスクの内容及び管理方針

当社グループにおける資本性金融商品は、取引先企業との業務等に関する株式であり、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されています。

当社グループでは、取引先企業との業務等に関する株式については定期的に公正価値と発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。また、保有している資本性金融商品は少額であるため、当該リスクが当社グループの純損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微であります。そのため、資本性金融商品の価格変動リスクに係る感応度分析の開示は省略しております。

(5) 金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	23,716	23,716	28,136	28,136
営業債権及びその他の債権	32,354	32,354	33,890	33,890
その他	30	30	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	35	35	43	43
金融資産合計	56,135	56,135	62,069	62,069
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	35,830	35,830	38,171	38,171
借入金	21,316	21,252	22,194	22,079
金融負債合計	57,147	57,082	60,365	60,250

金融商品の公正価値算定方法

1) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

2) その他の金融資産

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場会社普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

3) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを新たに同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー
以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品
前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	26	-	9	35

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	-	9	43

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	9
その他の包括利益	-
取得	-
処分	-
期末残高	9

当連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	9
その他の包括利益	-
取得	-
処分	-
期末残高	9

(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的を鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された資本性商品に対する投資の銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度末（2016年 3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
愛知銀行株式会社	20
ミクロン精密株式会社	6
株式会社アツミテック	1
株式会社山田製作所	8
合計	35

当連結会計年度末（2017年 3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
愛知銀行株式会社	27
ミクロン精密株式会社	7
株式会社アツミテック	1
株式会社山田製作所	8
合計	43

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中に認識を中止した投資	-	-
期末日現在で保有する投資	1	1
合計	1	1

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産はありません。

利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動による累積利益又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることにしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利益又は損失(税引後)はありません。

27. 自己資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。当該目的を達成するために、機動的な事業投資を実施するための十分な自己資本を確保し、かつ、財務的に健全な資本構成を保持することを自己資本管理の基本方針としております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
自己資本額	69,689	73,850
負債及び資本合計	145,905	154,906
自己資本比率	47.8%	47.7%

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

28. 関連当事者

(1) 子会社

2017年3月31日現在、連結子会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
株式会社スミレックス	静岡県浜松市 天竜区	自動車部品四輪	100.0
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	自動車部品四輪 " 二輪 汎用部品	52.0
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品四輪 " 二輪	100.0
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	米国 アラバマ州	自動車部品四輪	100.0 (100.0)
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品四輪	100.0
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品四輪	56.7 (56.7)
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ市	自動車部品四輪 " 二輪	100.0
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ市	自動車部品四輪 " 二輪	40.0 (40.0)
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア ブカシ市	自動車部品四輪 " 二輪	79.3
佛山市豊富汽配有限公司	中国 佛山市	自動車部品四輪	65.0
佛山優達佳汽配有限公司	中国 佛山市	自動車部品四輪	100.0 (4.4)
武漢金豊汽配有限公司	中国 武漢市	自動車部品四輪	80.0
ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ プラチンブリ県	自動車部品四輪	100.0 (35.0)
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル サンパウロ州	自動車部品四輪	100.0
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	インド ラジャスタン州	自動車部品四輪 " 二輪	100.0
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコ グアナファト州	自動車部品四輪	100.0 (1.0)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 関連当事者との取引及び債権債務残高

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

関連当事者の種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	製品の販売	16,340	4,653
	原材料の仕入	2,403	2,583
同一の親会社をもつ会社	製品の販売	147,675	21,350
	原材料の仕入	46,555	9,880
	資金の借入	-	1,545

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

関連当事者の種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	製品の販売	17,134	4,279
	原材料の仕入	2,720	2,342
同一の親会社をもつ会社	製品の販売	138,635	23,318
	原材料の仕入	40,915	12,332
	資金の借入	-	1,336

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、市場価格を参考の上、決定しております。
- (3) 資金の借入については、借入利率は無利息であります。また、担保は提供しておりません。
2. 担保・保証取引はなく、また、債権には貸倒引当金は設定しておりません。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報酬及び賞与	264	245

29. コミットメント

当社グループにおいて、重要なコミットメントはありません。

30. 偶発事象

当社グループにおいて、次のとおり金融機関に対して保証等を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
従業員に対する債務保証	14	12
売掛金	10,096	-
合計	10,110	12

(従業員に対する債務保証)

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を負っております。

(売掛金譲渡担保)

カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金に対して同社の売掛金を譲渡担保に供しております。

31. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	37,804	73,467	114,887	157,176
税引前四半期利益又は 税引前利益(百万円)	1,853	4,428	8,314	11,336
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万 円)	820	2,361	4,553	5,455
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(円)	55.32	159.34	307.25	368.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期 利益(円)	55.32	104.03	147.90	60.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772	522
受取手形	9	6
売掛金	2 11,477	2 11,207
製品	760	978
仕掛品	1,236	1,254
原材料及び貯蔵品	992	1,118
前渡金	100	100
前払費用	31	36
繰延税金資産	380	393
未収入金	2 2,999	2 4,261
未収消費税等	848	891
その他	2 384	2 304
流動資産合計	19,987	21,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,704	3,973
構築物	338	307
機械及び装置	3,515	4,243
車両運搬具	38	50
工具、器具及び備品	586	531
土地	1 4,016	1 4,016
リース資産	50	46
建設仮勘定	1,890	2,642
有形固定資産合計	14,138	15,807
無形固定資産		
ソフトウェア	452	408
リース資産	4	2
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	461	415

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	14,441	14,441
関係会社出資金	5,146	5,086
長期前払費用	1	1
前払年金費用	1,246	1,199
繰延税金資産	201	295
その他	52	45
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	21,067	21,049
固定資産合計	35,666	37,271
資産合計	55,653	58,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	1
電子記録債務	2 3,155	2 2,975
買掛金	2 5,293	2 5,313
短期借入金	3,510	5,331
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	27	21
未払金	840	614
未払費用	2 2,157	2 1,581
未払法人税等	27	32
預り金	49	56
賞与引当金	886	875
役員賞与引当金	23	21
設備関係支払手形	-	3
設備関係電子記録債務	502	539
その他	35	-
流動負債合計	17,513	18,361
固定負債		
長期借入金	1,000	-
長期未払金	87	18
リース債務	31	30
退職給付引当金	641	687
固定負債合計	1,759	735
負債合計	19,272	19,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	29,120	31,290
繰越利益剰余金	4,810	5,506
利益剰余金合計	34,081	36,947
自己株式	2	2
株主資本合計	36,381	39,247
純資産合計	36,381	39,247
負債純資産合計	55,653	58,343

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 57,259	1 55,983
売上原価	1 50,054	1 49,726
売上総利益	7,205	6,258
販売費及び一般管理費	2 6,590	2 6,904
営業利益又は営業損失()	615	646
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 3,785	1 5,048
受取賃貸料	3	2
雑収入	1 84	1 80
営業外収益合計	3,873	5,130
営業外費用		
支払利息	39	28
為替差損	124	260
減価償却費	8	4
雑損失	11	18
営業外費用合計	182	310
経常利益	4,306	4,174
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 3
関係会社出資金譲渡益	-	221
受取保険金	61	-
特別利益合計	63	224
特別損失		
固定資産廃棄損	16	89
固定資産売却損	1	-
災害による損失	80	-
特別退職金	110	16
特別損失合計	206	105
税引前当期純利益	4,162	4,293
法人税、住民税及び事業税	584	674
法人税等調整額	80	107
法人税等合計	664	567
当期純利益	3,498	3,726

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,754	547	547	152	27,170	3,883	31,205
当期変動額							
別途積立金の積立					1,950	1,950	-
剰余金の配当						622	622
当期純利益						3,498	3,498
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,950	926	2,876
当期末残高	1,754	547	547	152	29,120	4,810	34,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2	33,505	33,505
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		622	622
当期純利益		3,498	3,498
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	2,876	2,876
当期末残高	2	36,381	36,381

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,754	547	547	152	29,120	4,810	34,081
当期変動額							
別途積立金の積立					2,170	2,170	-
剰余金の配当						859	859
当期純利益						3,726	3,726
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,170	696	2,866
当期末残高	1,754	547	547	152	31,290	5,506	36,947

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2	36,381	36,381
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		859	859
当期純利益		3,726	3,726
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	2,866	2,866
当期末残高	2	39,247	39,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れ及び特定の資産の買換えによる圧縮記帳額は400百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、その内訳は土地400百万円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	13,788百万円	15,044百万円
短期金銭債務	4,499	4,477

3 保証債務

- (1)「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
従業員	14百万円	12百万円

- (2)次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	82百万円	28百万円
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ	3,518	3,095

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,301百万円	52,157百万円
仕入高	24,592	27,010
営業取引以外の取引による取引高	3,887	5,113

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運送費	1,007百万円	1,059百万円
研究開発費	2,901	2,964
従業員給与賞与手当	689	808
賞与引当金繰入額	165	178
役員賞与引当金繰入額	23	21
退職給付費用	123	134
減価償却費	71	87

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は14,441百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は14,441百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	- 百万円	133百万円
賞与引当金	268	264
退職給付引当金	192	206
役員退職慰労金(未払金)	19	14
たな卸資産評価損	51	65
ソフトウェア	27	18
未払社会保険料	39	39
減価償却超過額	323	280
その他	49	40
繰延税金資産小計	967	1,060
評価性引当額	13	13
繰延税金資産合計	954	1,047
繰延税金負債		
前払年金費用	374	360
繰延税金負債合計	374	360
繰延税金資産(負債)の純額	581	687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.0	33.8
住民税均等割等	0.2	0.2
試験研究費控除	0.7	-
繰延税金資産・負債の税率変更による増減	0.6	-
評価性引当額の増減	0.0	-
外国税額	9.3	15.0
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	13.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,923	524	108	254	9,340	5,367
	構築物	1,051	11	1	42	1,061	755
	機械及び装置	22,646	1,509	233	774	23,922	19,679
	車両運搬具	166	28	3	16	190	140
	工具、器具及び備品	13,885	393	343	448	13,935	13,404
	土地	4,016	-	-	-	4,016	-
	リース資産	117	22	33	26	105	59
	建設仮勘定	1,890	3,219	2,468	-	2,642	-
	計	52,693	5,706	3,188	1,560	55,211	39,404
無形固定資産	ソフトウェア	625	132	150	99	606	198
	リース資産	9	-	4	2	5	4
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	電気通信施設利用権	0	-	-	0	0	0
	計	640	132	155	101	617	202
投資その他の資産	長期前払費用	3	-	-	0	3	2

- (注) 1. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械及び装置	モデルチェンジに伴う生産設備 573百万円
	栃木開発センター研究設備 286百万円
	省人合理化設備 243百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備 1,505百万円
	栃木開発センター研究設備 290百万円
	省人合理化投資 173百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19	-	-	19
賞与引当金	886	875	886	875
役員賞与引当金	23	21	23	21
退職給付引当金	641	81	36	687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.yutakagiken.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第30期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2016年6月24日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2016年6月24日東海財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 2016年6月27日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第31期第1四半期)(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 2016年8月10日東海財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
(第31期第2四半期)(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日) 2016年11月14日東海財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第31期第3四半期)(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年2月14日東海財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 2017年2月21日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

株式会社ユタカ技研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

株式会社ユタカ技研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 紙本 竜吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2016年4月1日から2017年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。